

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区九条南1-12-62	氏名	大阪市高速電気軌道株式会社 代表取締役社長 河井 英明
特定事業者の主たる業種		42鉄道業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鉄道事業（地下鉄8路線及びニュートラムの運行）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	208,968 t-CO ₂	208,774 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	235,102 t-CO ₂	239,466 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0%	0.1%	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-1.9%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>駅構内、地下鉄車両の照明LED化をはじめ、省エネ設備への更新を行ってきましたが、可動式ホーム柵の増設や、気温上昇に伴う夏期・冬期の有効電力量が増加したため、削減目標1%を達成できませんでした。</p>

(2) 推進体制

<p>CSR推進部会において、環境対策等の検討・実施を図ってまいります。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区本町3-6-12	氏名	大阪セント・レジス・ホテル (株) 代表取締役 高木 弘美
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にホテルでの宿泊とホテル内レストランでの飲食を世界規模で展開しており、大阪府内において1店舗となっています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018年度)	前年度(2019年度)
温室効果ガス総排出量	3,638 t-CO ₂	2,518 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,961 t-CO ₂	2,830 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	28.2%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	25.9%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×客室稼働率)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>エネルギー使用量はホテル客室の稼働率に直接影響するため、延床面積×客室稼働率を「温室効果ガス排出量と密接な関係をもつ値」とした。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>下記により、温室効果ガス削減に努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宴会場及びレストランの照明をLEDへの変更継続中。 ・空調機の外気量削減のためホテル外調機を12～15時の間停止している。 ・客室清掃時の温度を変更しすぎないように監視盤でモニター、コントロール継続。 ・客室エアコンの運転効率をよくするため、エアコンフィルター清掃回数を増やした。
--

(2) 推進体制

<p>ホテル各部門で省エネルギーに取り組むグループを作成し、省エネルギーに対して評価する活動を継続して行っている。</p>
<p>特に宴会場、客室の空調機運転スケジュールモニター、コントロールし電力の削減につとめている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区野田1-1-86	氏名	大阪中央冷蔵株式会社 取締役社長 柏酒 庸夫
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に食品を大阪市内4事業所で冷蔵保管、大阪市内1事業所で製氷を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	2,833 t-CO ₂	2,695 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,091 t-CO ₂	2,944 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	4.9 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電力使用量の削減ができた。

(2) 推進体制

デマンド監視システムを導入し運転管理している

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1-9-20	氏名	株式会社 大阪マルビル 代表取締役社長 吉本 晴之
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル及びそれに付帯する営業業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,692 t-CO ₂	3,661 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,021 t-CO ₂	3,967 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	6.1 %	0.9 %	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.1 %	1.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は共用部の照明をLED化、テナント様に於いては大型店舗の照明のLED化を実施、又、ターボ冷凍機等の大型機器の運転時間の見直しを行い、削減をした。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ推進部会を年6回実施し削減方法・運用方法の検討を行っている。 ・テナント様への水光熱使用状況を配布し、省エネの見える化で省エネを促進している。 ・年1回社員に対して環境研修を行い、環境に対する取組を理解し、省エネを各部署で実践して頂く。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手通3-2-27	氏名	大塚製薬株式会社 代表取締役社長 井上 眞
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		医薬品、医療機器並びに栄養関連食品の販売営業を目的として、主に病院、医院、取引先等に訪問する業務。 また新薬の臨床開発試験を行うための施設訪問、及びそれらに付随する関連業務。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年		4 月		1 日～	
2022 年		3 月		31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2018)年度		前年度(2019)年度		
温室効果ガス総排出量	1,033 t-CO ₂		1,019 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,135 t-CO ₂		1,118 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.4 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

令和元年度は、基準年度の温室効果ガス総排出量より1.4%削減した。4事業所とも節電に取り組んだ為、電気、ガス、冷水ともに削減、車両の総ガソリン使用量とともに削減した。これはハイブリッドや低公害車を導入した事や、アイドリングストップなどエコドライブの指導が浸透した結果と考えます。

(2) 推進体制

当社では企業活動にともなう生じる環境負荷低減に対する取り組みや環境リスク管理については、それぞれ業務内容に対する負荷の大きさに準じた体制を整え推進しています。国内全7工場と主な研究施設ではISO14001の認証を取得する一方で、工場以外の間接部門、営業主体の事業所ではISO14001に準じた環境マネジメントシステムを構築・運用し、全社において継続的な改善を図っています。
各事業所毎に、環境社会委員会を組織し毎月環境対策の進捗状況を報告し、環境に関する様々な情報を提供をする事により、体制を継続しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市城東区東中浜 1丁目5番1号	氏名	社会医療法人 大道会 理事長 大道 道大
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大阪市城東区を中心に事業所を有し、予防から急性期、回復期、在宅まで、保健・医療・福祉をトータルに、サービスを提供する社会医療法人です。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,841 t-CO ₂	3,868 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,024 t-CO ₂	4,076 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.7%	-0.1%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.7%	-0.7%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度同様に、建物内の運用に支障がない範囲内にて、空調に使用エネルギー削減を図る為に、各空調機器の運転時間内での間引き運転の実施、外調機への外気からの空気導入量をコントロールして、外調機に使用するエネルギー(電気・ガス)の使用量の軽減を図った。老朽化しているエネルギー消費機器に関しては積極的に更新を図り電気、ガス使用量の削減を行い温室効果ガスの排出量の削減に努めた。
ガソリン仕様車では効率の良い運転を心がけるために、エコドライブの運転を推進した。来年度も継続。

(2) 推進体制

省エネ法のエネルギー管理標準に基づき、効果的にエネルギーの使用の省力化を実施するとともに、省エネ活動を、各事業所の施設管理者を長として、事務部、看護部、リハビリテーション部、診療技術部、医局、その他の部門の各部の省エネ推進委員を通じ、主旨の伝達啓蒙を行う。
--